



立地総合研究所・ 関東地域政策研究センター 研究報告

地域経済構造分析ツールの開発

かとう ゆずる
加藤 譲

一般財団法人 日本立地センター 立地総合研究所 関東地域政策研究センター 主任研究員

1. 事業の概要

(1) 目的

人口減少やグローバル競争の激化は、人口増大を背景にした需要の拡大とそれに伴う産業の一律的な成長や拡大を困難にしている。

今後とも地域経済が発展を続けていくためには、地域産業の高付加価値化や新たな需要への対応を通じて競争力強化を実現することが必要であるが、わが国産業の成熟化や新興国企業等の追い上げを踏まえると、人的資本の形成を図ることが実現の鍵を握ると言える。

本事業は、地域産業や地域経済の現状について分析手法の提供を行うとともに、競争力の源泉となりうる人材の集積とそれを取り巻く各種サービスの現状についても分析手法の提供を併せて行うことで、産業競争力強化に向けた戦略的な観点からの地域診断を行う際の検討資料を提供することを目的として実施した。

(2) 使用指標

地域経済構造分析ツールの開発にあたっては、持続的発展の実現につながる可能性のある要因をさまざまな観点から広く分析するモデルを作成する必要があることから、人口や産業、経済、社会生活、教育文化、財政に至る広い分野のデータを集計している。

また、すべてのデータは2010年10月1日現在の全国の市区町村（1750市区町村）に調整して再集計を行うが、一時点のみでは地域の方向性がわからないため、2010年データに加えて2005年データも対象に加えている。

(3) 地域経済構造分析モデルについて

前述したように、地域経済は人口減少やグローバル競争の激化等によって、国内市場の量的拡大や安定的な輸出拡大に伴う成長の実現が困難になっている。

このような状況下において、地域経済が今後とも持続的な発展を実現していくために必要となる要素について検討

を行うのがモデルの趣旨である。

24年度事業では、主に地域を支える人材に着目して分析を行っている。

人材に着目したのは、事業の目的で取り上げたように、わが国産業の成熟化や新興国企業等の追い上げを踏まえると地域産業の高付加価値化や新たな需要への対応が地域の産業競争力の強化につながり、人材、つまり人的資本の戦略的な形成や蓄積がこれらの実現の大きな鍵を握ると考えられるからである。

本モデルでは、人の一生、つまりライフサイクルについて大きく以下の5つの視点および段階から市区町村データを分析している。

- ・「人の誕生（少子化支援）」
- ・「人の成長（学習支援）」
- ・「社会にでる（雇用状況）」
- ・「家庭をもつ（生活支援）」
- ・「死亡（高齢者福祉支援）」

そして、この5つの視点および段階において、密接に関連した市区町村の「結果データ」の推移と全体（1750市区町村）のうち該当する市区町村が第何位なのかについても明らかにしている。

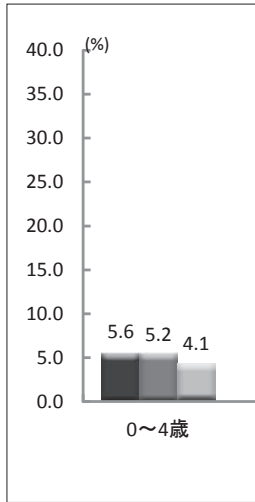
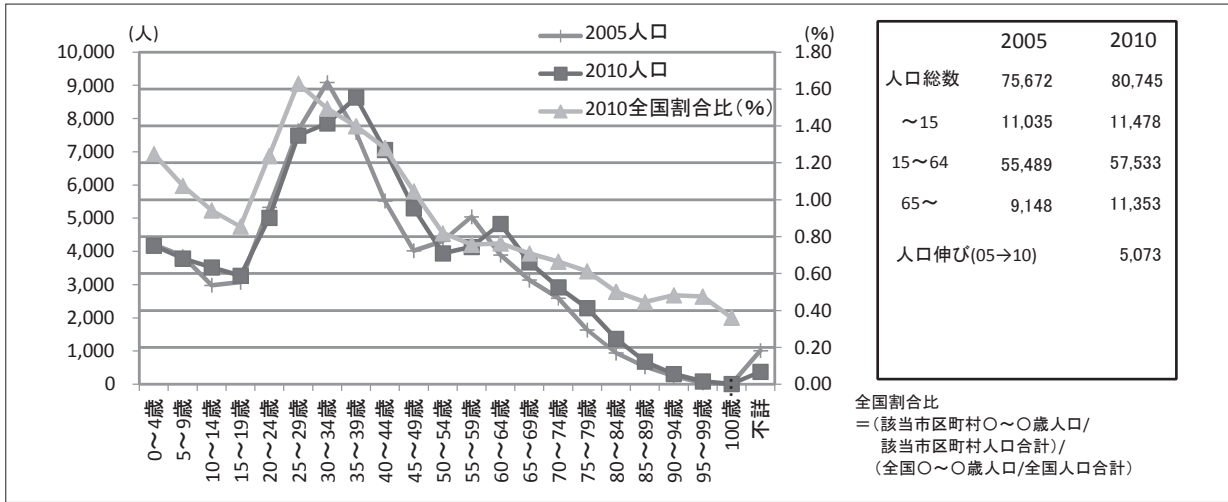
さらに、その「結果データ」に影響を及ぼす可能性のある「政策関連データ」についても推移とともに順位を示すことで行政におけるライフサイクルの各段階における取り組み状況を明らかにする。

ライフサイクルにおける5つの視点および段階における状況と年代別の人口の流入や流出といった社会増減や年代別の人口構成と増減を重ね合わせて全国1750の市区町村を評価することをモデル全体の趣旨と考えて地域経済構造分析モデルを作成している。

次ページは、埼玉県和光市を例にとって地域経済構造を分析したものである。

平成24年度 地域経済構造分析モデル

埼玉県和光市



年齢別人口

■少子化支援 ● 1. 結果データ

	2010	2005
出生者数	917	847
普通出生率 (人)	11.36	11.19

■1750市区町村のうち順位

普通出生率ランク	69(↓)	64
----------	-------	----

■学習支援 ● 1. 結果データ

	2010	増加ポイント 05→10
15歳以上通学比率 (%)	56.3	0.1
15歳未満を含む通学比率 (%)	79.2	-0.2

■1750市区町村のうち順位

15歳以上通学比率ランク	1,121(↑)	1,144
15歳未満を含む通学比率ランク	1,279(↓)	1,276

■雇用状況 1. 結果データ

社会増減数
昼夜間人口比率 (%)
完全失業者数
完全失業率 (%)
1750市区町村のうち順位
人口当たり社会増減人口比率ランク (2010)
昼夜間人口比率ランク
完全失業率ランク

2. 政策関連データ () 内は順位

	2010	2005
一般病院数	3	3
小児科医数	13	6
年少人口千人当たり	1.1 (229)	0.5 (689)
産婦人科医数	8	7
出生者千人当たり	8.7 (423)	8.3 (494)
一般診療所数	30	30
保育所	10	7
保育所在所見数	945	820
保育所待機児童数	93	64
待機児童割合 (%)	9.8 (1656)	7.8 (1670)
刑法犯認知件数	1,143	1,803
千人当たり	14.2 (1466)	23.8 (1562)
建物火災出火件数	16	10
千世帯当たり	0.4 (477)	0.3 (195)
交通事故発生件数	382	539
千人当たり	4.7 (1036)	7.1 (1262)
児童福祉費 (千円)	4,036,406	2,860,211
年少人口当たり	352 (719)	259 (1041)

■少子化支援 ※単純平均

	順位 (2010)	順位 (2005)
結果データ	69	64
政策関連データ	858	988

2. 政策関連データ () 内は順位

	2010	2007	2005
小学校数	8	8	8
教員当たり児童数	22 (1739)	21 (1683)	22 (1689)
児童当たり予算(千円)	127 (1371)	492 (100)	
中学校数	3	3	3
教員当たり生徒数	18 (1719)	18 (1698)	18 (1692)
生徒当たり予算(千円)	104 (1588)	118 (1278)	
高等学校数	2	2	2
(参考)生徒当たり予算(千円)	0.0	0.0	

■学習支援 ※単純平均

	順位 (2010)	順位 (2007)
結果データ	1,200	1,210
政策関連データ	1,604	1,190

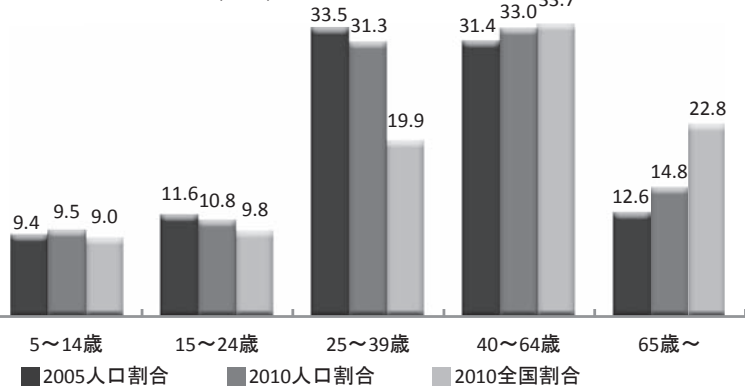
3. 民間関連データ

課税対象所得額 (千円)
増加率 (%)
1人当たり所得額
所得指標 (全国=100)
事業所数
従業者数 (人)
事業所当たり従業者数
開業率 (%)
特化係数1位
特化係数2位
特化係数3位
特化係数4位
特化係数5位

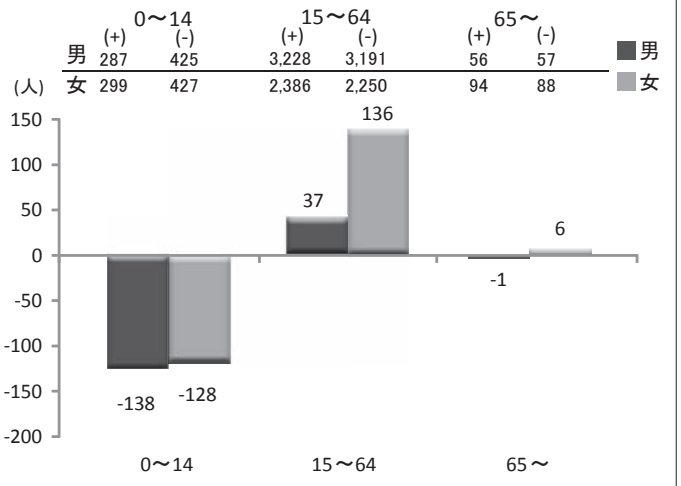
■雇用状況

結果データ

生産年齢人口割合順位(2005)：7位
 生産年齢人口割合順位(2010)：6位



年齢区別人口割合



年齢3区別男女別社会増減人口 (2010年)

項目	2010	人口当たり比率(2010) ※国勢調査
失業率	-131	-0.16
失業率	2010	2005
失業率	84.8	85.7
失業率増加数(05→10)	2010	2005
失業率増加数(05→10)	2,168	425
失業率増加数(05→10)	2010	2005
失業率増加数(05→10)	4.9	4.2

生活支援
1. 結果データ

項目	2010	2005
新設住宅着工件数	702	873
住宅地価(円/㎡)	2010	前年変動率
住宅地価(円/㎡)	192,800	-2.5
一般世帯持ち家率(%)	2010	2005
一般世帯持ち家率(%)	45.7	47.6
平均延べ床面積(㎡)	2010	2005
平均延べ床面積(㎡)	61.9	63.0
世帯当たり自動車保有車両数	2010	2005
世帯当たり自動車保有車両数	0.624	0.678

高齢者福祉支援
1. 結果データ

項目	2010	2005
100歳以上人口	10	6
100歳以上人口割合(%)	0.01	0.01
65歳以上社会増減	2010男	2010女
65歳以上社会増減	-1	6

1750市区町村のうち順位

項目	2010	2005
100歳以上人口割合ランク	1,638(↓)	1,526

項目	2010	2005
人口	710	
人口	1,519(↓)	1,452
人口	1,360(↓)	1,349

1750市区町村のうち順位

項目	2010	2005
一般世帯持ち家率ランク	1,710(↓)	1,706
平均延べ床面積ランク	1,733(↓)	1,725
世帯当たり自動車保有車両数ランク	1,698(↓)	1,694
住宅地価ランク	1,691	

2. 政策関連データ

項目	2010	2005
一般病院数	3	3
一般診療所数	30	30
医師数	173	123
千人当たり(人)	2.1 (290)	1.6 (532)
介護施設数	1	1
65歳以上人口千人当たり	0.1 (1530)	0.1 (1552)
老人福祉費(千円)	1,131,576	1,275,317
65歳以上人口当たり	100 (1276)	139 (295)

2. 政策関連データ

項目	2010	2005
一般病院数	3	3
一般診療所数	30	30
医師数	173	123
千人当たり	2.1 (290)	1.6 (532)
大型商業店舗数	8	8
店舗当たり人口(人)	10,093 (200)	9,459 (269)
大型商業店舗面積	34,620	35,002
人口当たり面積(㎡)	0.4 (977)	0.5 (889)
公共事業費(千円)	2,084,094	3,119,074
増加率(%)	-33 (1444)	
人口当たり公共事業費(千円)	26 (1627)	41 (1258)

生活支援

項目	順位(2010)	順位(2005)
結果データ	1,708	1,708
政策関連データ	908	737

高齢者福祉支援

項目	順位(2010)	順位(2005)
結果データ	1,638	1,526
政策関連データ	1,032	793

() 内は順位

項目	2010	2005
人口	144,129,241	144,489,850
人口	-0.2 (100)	
人口	1785 (36)	1884 (44)
人口	130.3	128.9
人口	2,003	1,469
人口	25,016	20,004
人口	12.5	13.6
人口	1.9 (1173)	
事業所数		従業員数
36水道業	71	71
71学術・開発研究機関	95	95
27業務用機械器具製造業	59	59
47倉庫業	68	68
15印刷・同関連業	89	89

※単純平均

項目	順位(2010)	順位(2005)
順位	1,196	1,401

※2009,2004

※2011,2006

※2011,2006

※単純比較不可

※2010,2007

※単純平均

※単純平均

2. 事業結果

(1) 和光市(埼玉県)の地域経済構造分析

同市に関する地域経済構造分析モデルの結果からわかる主な特徴は以下のとおりである。

①全体評価

- ・人口は5年間で5千人増えるなど市全体としては比較的堅調である。
- ・20代、30代の人口が多い若い街であり、高齢化はそれほど進んでいない。
- ・15～64歳の人口は流入が進んでいるが、0～14歳の若年層は人口流出が進んでいる。

②少子化支援評価

- ・出生者数の増加のほか普通出生率ランキングも全国69位(2010)であり子供も増えている。
- ・子供が増加している背景として、小児科医数が6人から13人に倍増していること、産婦人科医数が7人から8人へ増加していること、保育所が7カ所から10カ所へ増加していることなど同市が少子化支援に力を入れていることが影響を与えている可能性がある。
- ・ただし、保育所待機児童数は増加し待機児童割合も増加し、2010年においても全国1656位に沈んでいることから、少子化支援に対する対策は依然として十分とは言えない。
- ・刑法犯認知件数は減少しているが、千人当たりの刑法犯認知件数をみると2010年では14.2件で全国1466位であり、大都市部の宿命ではあるが、三鷹市(千人当たり刑法犯認知件数10.2件)などに比べるとさらなる改善が必要である。
- ・建物火災出火件数なども増加に転じており、治安面の改善を通じて安心して子育てができる環境づくりが求められる。

③学習支援評価

- ・15歳以上の通学比率は56.3(2010年)と全国的にみて低く、通学人口の流出が進んでいる。
現状では市民から良好な学習環境が提供されていないと見なされている可能性がある。
- ・小学校、中学校などでは教員当たり児童数や児童(生徒)当たりの予算も同様に全国にみて低く、状況はむしろ悪化していることがわかる。

④雇用状況評価

- ・昼夜間人口比率が84.8(2010年)であるなど同市の基本的な位置づけは東京のベッドタウンであることがわかる。(ただし、同市内には自衛隊官舎も数多くあり、隣接市である埼玉県朝霞市の自衛隊朝霞駐屯地へ通う自衛隊員によって昼夜間人口比率が多少低下している可能性もある。)
- ・社会増減数が5年前と比較すると減少しているほか、完全失業者数や完全失業率が5年前に比べて増加していることから、雇用状況は良好とは言えない。
- ・所得もほぼ伸び悩む状態にあるが、1人当たり所得額は1785千円(2010年)と全国36位の高位にあり、東京へ通

勤する層が高い所得を稼ぐ構造が背景にある可能性がある。

- ・開業率は1.9%(2009年)で全国1173位とかなり低位にあり新たな事業所や産業の集積は余り進んでいないことがわかる。
- ・同市における産業集積面における最大の特徴は、学術・開発研究機関の集積が高いことである。特化係数による分析によれば、事業所数ベースで2位、従業者数ベースで1位に位置づけられている。
- ・特化係数が高いのは、独立行政法人理化学研究所が市内に立地するほか、本田技術研究所の本社が立地することが大きいと考えられる。

⑤生活支援評価

- ・住宅地地価(2010年)は前年に比べて-2.5%になっているが、依然として住宅地地価は高く、一般世帯持ち家率(2010年)も半分を切っている。
- ・平均延べ床面積は61.9㎡(2010年)だが、ファミリーにとってはやや手狭である。
- ・世帯当たり自動車保有車両数は0.624台(2010年)と全国1698位のきわめて低位にある。賃貸暮らしの比較的手狭なマンションやアパートに住み、車はもたない人がほかの市区町村に比べて比較的多いことを示している。
- ・病院や診療所の数は変わらないが、医師数が5年で50人も増えるなど、生活を支える医療面で改善が進んでいることがわかる。千人当たり医師数でも2005年の1.6人から2010年の2.1人に増えることで、全国順位が532位から290位にランクアップするなど全国的にみて改善が進んでいる。
- ・2010年では、大型商業店舗当たりの人口が1万人を超えるなど商圏としては魅力的な地域ではあるが、大型商業店舗数は土地価格の高さや一団の用地確保が難しいことなどを背景として新規の立地が難しいと考えられる。
- ・公共事業費は、2005年から2010年で33%も減少しているため、人口当たり公共事業費も2005年の41千円から2010年の26千円へと大きく減少している。全国順位も1258位から1627位と下落したため、全国最低ランクに落ちている。

⑥高齢者福祉支援評価

- ・100歳以上の人口は2005年の6人から2010年の10人へと増加しているが、同市は元々高齢化が進んでいないことから、100歳以上の人口割合が低い。
- ・生活支援評価でみたように、医師数は大きく増加したため医療環境は改善が進んでいる。
- ・高齢化が進んでいないため、介護施設も市内に1つしかない。
- ・多くの市区町村では、高齢化の進展を背景に老人福祉費が増加しているが、同市では2010年の老人福祉費は2007年に比べて減少している。

(2) 和光市のまとめと今後の課題

埼玉県南部に位置し東京都に隣接した和光市は、20代30代を中心とした若い街であり、人口が増加するなど全体として堅調であると言える。

ただし、その地域経済構造を分析すると、今後とも持続的発展を続けていくためには、いくつかの課題を抱えていることがわかる。

①子供に対する十分な支援

小児科医や産婦人科医、さらには医師の増強によって医療面の環境は好転している。これらの医療面の環境の良さもあって、普通出生率も全国的にみて高位に維持されている。

一方で、治安はあまり良いとは言えず、待機児童割合も依然として解消されていないため子供を産むことに対して十分な支援は得られず、引き続き子供を産むための環境整備により一層力を入れることで出生者数のさらなる増加を目指すことが求められる。

②子育てを行うための良好な環境づくり

子供が成長する段階で必要なものとして、広い住宅と望ましい学習環境があげられる。

同市は、東京都心に近く、交通の便も良いため働くことや生活の利便性は高いが、平均延べ床面積や住宅地地価、一般世帯持ち家率などから住環境はあまり良くないことが明らかである。また、人口当たり公共事業費が低く生活の豊かさなど公共インフラの恩恵が住民一人一人に行き渡っていない可能性があることも同時に示している。

さらに、通学比率や小中学校に関する政策関連データなどから、学習環境についても課題を抱えていることがわかる。

以上のことから、出生数が高いにもかかわらず、0～14歳の社会流出人口がマイナスであることは、広い住宅やより良い学習環境を求めて市外へ移転する家族がいる可能性があることを示している。

出産に対する支援を積極的に行っても、子供が育つ段階で市外へ流出することは同市として人材の損失であり、結果として出産時の先行投資が回収できないことを意味する。

子育てを行うための良好な環境づくりを進めていくことで、人口流出を抑えて定住人口の増加を図り、人材の流出回避と子供が成長し、成人になることで先行投資を回収していく独自のプログラムを自治体が戦略的に構築していくことが必要である。

③域内産業の創出、育成

市内には、理化学研究所をはじめ、学術・開発研究機関が立地しており、特徴的な産業集積を形成しているが、昼夜間人口比率は100を大きく下回り、5年前と比べてもさらに低下を続けていることがわかる。

また、5年前と比較しても完全失業者数は400人以上も大きく増加し、完全失業率も2010年には4.9%に達するなど、市外の雇用先に依存する今のモデルを続けることが難しくなりつつあり、すでに実際の問題として市民の雇用先がなくなりつつあることを意味している。

市内の事業所の開業率は1.9%と低位であることから、市民は今後とも働き口を求めて市外へ通勤するだけにとどまらず、働き口を求めて人材が市外へ流出する懸念もある。

市内に事業所を開設し働き口を創出することで失業率の改善と税収の確保につながる可能性があり、社会人口の流出を抑制する効果も見込まれることから、域内産業の創出や育成に対して支援を強化することが必要である。

地域経済構造分析によって明らかになった地域独自の課題を克服することで、同市は一層の飛躍を遂げるとともに、人口減少社会における持続的発展の実現をより確実なものにすることができると考える。

(3) 事業に関する今後の課題

24年度において行った上記のモデルには、いくつかの課題があると考えられる。今後、同事業を進めていく際には、以下の課題について留意しながら進めていく必要があると考える。

まず、モデルの大前提として上記の分析が客観的な側面のみからの分析にとどまっていることである。比較的簡単に収集可能なデータによる定量的な分析にとどめている一方で、データでは表現できない主観的な側面からの分析は行っていないため、該当地域の地域経済構造分析を行うためには、市区町村内におけるアンケートやヒアリングなど定性的な分析を同時に行うなど両面からの分析を進めることが必要である。

次に、データは2010年と2005年のみであるため、地域の傾向をとらえるためには不十分である。この点については、25年度事業において2000年データを追加することで緩和される計画であるが、データの種類によっては平成の大合併によって単純合計することが相応しくない場合もあり、完全な課題の解消には代替的な手法を検討することが必要になる。